

目次	38	連結財務要約
	39	財務レビュー
	46	連結貸借対照表
	48	連結損益計算書
	49	連結株主持分計算書
	50	連結キャッシュ・フロー計算書
	51	連結財務諸表注記
	70	独立監査人の監査報告書(訳文)

連結財務要約

3月31日に終了した各連結会計年度

					百万円	千米ドル
	2004	2005	2006	2007	2008	2008
売上高(営業収益)	569,854	594,375	621,933	573,277	587,780	5,866,661
電気事業営業収益	522,922	547,960	573,198	523,782	531,764	5,307,557
その他事業営業収益	46,931	46,414	48,734	49,494	56,016	559,104
営業費用	437,715	482,489	520,464	496,136	537,056	5,360,379
電気事業営業費用	386,463	431,678	469,720	444,463	477,869	4,769,633
その他事業営業費用	51,251	50,810	50,744	51,673	59,186	590,745
営業利益	132,138	111,885	101,469	77,141	50,724	506,281
税金等調整前当期純利益	43,757	55,984	68,305	54,757	43,469	433,868
当期純利益	27,623	35,559	43,577	35,167	29,311	292,561
総資産	2,076,107	2,021,655	1,964,667	1,999,794	2,013,131	20,093,137
有利子負債	1,592,908	1,498,010	1,408,232	1,421,542	1,423,878	14,211,779
純資産	359,645	391,327	433,028	462,654	468,118	4,672,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,948	172,637	173,954	157,241	136,252	1,359,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	(64,507)	(60,586)	(72,326)	(155,407)	(152,518)	(1,522,288)
フリーキャッシュ・フロー	115,441	112,051	101,628	1,834	(16,265)	(162,351)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(147,516)	(111,798)	(103,613)	(2,168)	17,174	171,423
減価償却費	131,380	125,339	135,019	123,083	115,021	1,148,029
資本的支出	46,202	50,925	60,861	90,704	122,056	1,218,246
1株当たり当期純利益(円/米ドル)	304.88	255.01	260.76	211.14	175.99	1.76
1株当たり当期配当金(円/米ドル)	60	60	60	60	70	0.70
1株当たり純資産(円/米ドル)	2,590.00	2,818.04	2,598.90	2,768.95	2,800.18	27.95
自己資本当期純利益率(%)	10.5	9.5	10.6	7.9	6.3	
自己資本比率(%)	17.3	19.4	22.0	23.1	23.2	
発行済株式総数(千株)	138,808	138,808	166,569	166,569	166,569	
従業員数(人)	5,871	5,925	5,868	6,494	6,524	
発電設備出力(千kW)						
卸電気事業	16,375	16,375	16,375	16,380	16,380	
水力	8,551	8,551	8,551	8,556	8,556	
火力	7,825	7,825	7,825	7,825	7,825	
その他の電気事業	134	375	495	560	560	
合計	16,509	16,750	16,870	16,940	16,940	
販売電力量(百万kWh)						
卸電気事業	58,787	60,517	62,626	58,672	60,786	
水力	10,850	11,172	8,582	10,633	8,287	
火力	47,936	49,344	54,044	48,039	52,499	
その他の電気事業	517	965	1,701	1,657	1,682	
合計	59,305	61,482	64,328	60,329	62,469	
販売電力料						
卸電気事業	453,478	476,335	495,061	450,034	457,292	4,564,253
水力	135,758	137,106	126,810	123,490	114,557	1,143,403
火力	317,719	339,228	368,250	326,543	342,734	3,420,849
その他の電気事業	4,472	8,679	16,495	16,868	17,702	176,694
託送料	63,398	61,194	58,255	55,184	54,934	548,307

※ 揚水発電電力量は定額料金のため販売電力量には含まれていません。

※※ 米ドルの表示は、2008年3月31日の直物為替レート(電信売買相場仲値)である1米ドル=100.19円で換算しています。

※※※ フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

販売電力量および売上高(営業収益)

2008年3月期(当期)における日本の電力需要は、産業用の大口電力需要が引き続き堅調に推移したことに加え、猛暑や厳冬により冷暖房需要が増加したことなどから、電力需要全体は2007年3月期(前期)を上回ることとなりました。

当期の連結売上高(営業収益)は、主たる事業である電気事業において、水力の渇水や2007年9月からの水力・託送契約の料金改定などによる減収があったものの、火力発電所の高稼働により前期比145億円、2.5%増加の5,878億円となりました。販売電力量および売上高(営業収益)の事業別内訳は以下のとおりです。

電気事業

「卸電気事業」のうち、水力の販売電力量は、2007年3月期(前期)の豊水に対して当期は渇水(出水率112%→85%、-24億kWh)となったことなどにより、前期比22.1%減少の83億kWhとなりました。これに料金改定の影響も加わり、売上高は、前期比89億円、7.2%減少して1,146億円となりました。

火力の販売電力量は、定期点検日数の減少などによる稼働率の向上(設備利用率75%→81%、+45億kWh)により、前期比9.3%増加の525億kWhとなりました。売上高は、前期比162億円、5.0%増加し3,427億円となりました。

以上により当期の「卸電気事業」の販売電力量は、水力・火力合計で前期比3.6%増加し608億kWhとなり、売上高は73億円、1.6%増加し4,573億円となりました。

一方、地域間をつなぐ基幹送電設備などによる電力託送の売上高(託送収益)は、料金改定の影響もあり、前期比0.5%減の549億円となりました。

また、「その他の電気事業」の当期の販売電力量は、郡山布引高原風力の通期稼働による増加などにより、前期比1.5%増加の17億kWhとなり、売上高は、前期比8億円、4.9%増加し177億円となりました。

以上の結果から、電気事業合計の販売電力量は、前期比3.6%増加の625億kWhとなり、売上高(電気事業営業収益)は、前期比80億円、1.5%増加し5,350億円となりました。

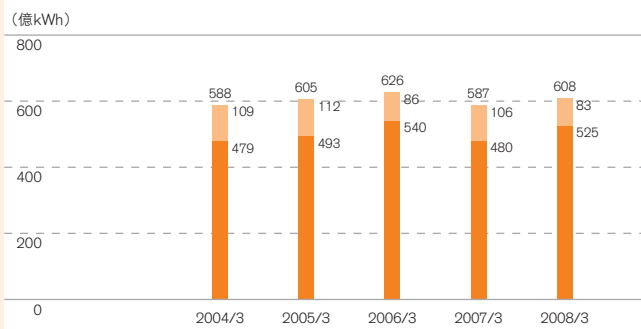
電力周辺関連事業

当期は、設備の定期点検の減少による減収があったものの、石炭販売収入の増加などにより、売上高は、前期比355億円、14.2%増加し2,856億円となりました。

その他の事業

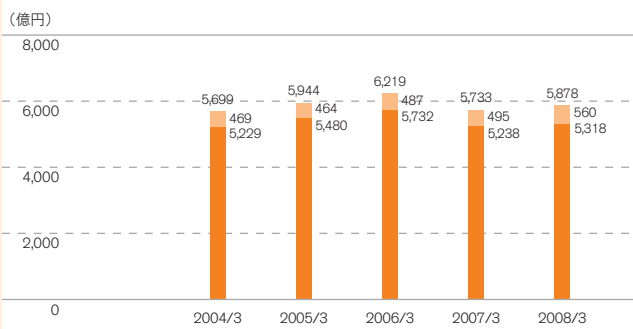
当期は、連結子会社の外部売上の増加により、売上高は、前期比65億円、22.9%増加の350億円となりました。

卸電気事業の販売電力量(火力・水力)



■ 火力(地熱を含む)
■ 水力

売上高(営業収益)



■ 電気事業
■ その他事業

(注) その他事業(営業収益)は「電力周辺関連事業」および「その他の事業」の外部売上高の合計

営業費用および営業利益

当期の営業費用は、前期比409億円、8.2%増加し5,371億円となりました。この結果、営業利益は前期比264億円、34.2%減少して507億円となりました。売上高営業利益率は、前期から4.9ポイント低下し8.6%となりました。

電気事業

営業利益は、売上高の増加に加え、火力の定期点検の減少による修繕費の減少(108億円)および減価償却費の減少(82億円)などがあつたものの、火力の高稼働ならびに石炭価格上昇などによる燃料費の増加(417億円)や退職給付債務の計算による人件費の増加(105億円)などにより、前期比215億円、35.1%減少し399億円となりました。

電力周辺関連事業

営業利益は、売上高の増加があつたものの、メンテナンス子会社の事業量の減少などにより前期比52億円、33.3%減少の104億円となりました。

その他の事業

営業利益は、売上高の増加があつたものの、売上原価の増加などにより、前期比3億円、22.1%減少し9億円となりました。

営業外収益・営業外費用

当期の営業外損失は、前期に比べて138億円改善し、79億円となりました。

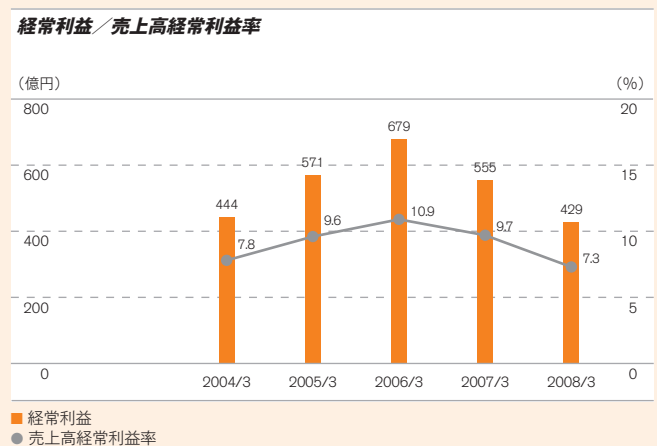
営業外収益

スペイン風力会社の売却や海外発電事業などによる持分法投資利益の増加などにより、前期比85億円、65.6%増加し215億円となりました。このうち、当期の海外事業による持分利益は前期の54億円から86億円へと拡大しました。

営業外費用

前期に計上した開発地点の償却費の反動などにより、前期比52億円、15.1%減少し294億円となりました。

この結果、経常利益は、前期比22.8%減少し429億円となりました。売上高経常利益率は前期から2.4ポイント低下し、7.3%となりました。



当期純利益

以上に加え、当期は渇水であったことから、渇水準備引当金を6億円取崩しました。経常利益に渇水準備引当金の取崩しを加えた税金等調整前当期純利益は、前期比113億円、20.6%減少し、435億円となりました。これに法人税等の141億円と少数株主利益を差し引いた当期純利益は前期比59億円、16.7%減少し293億円となりました。

1株当たり利益

当期の1株当たり当期純利益は、前期の211円14銭に対して、175円99銭となりました。

配当政策

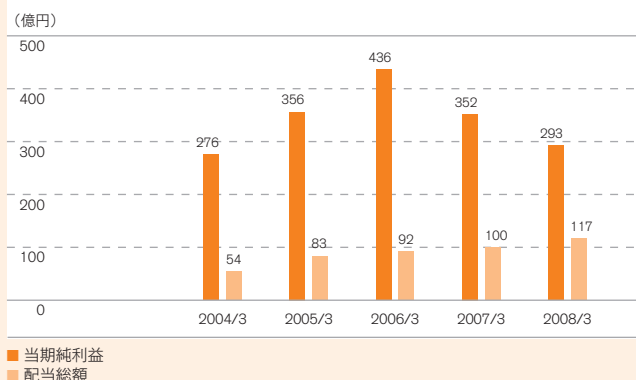
当社の事業は、発電所などの建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所などのインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴です。当社は引き続き、新たな成長に向けた事業投資に内部留保資金を適切に振り向けるとともに、財務体質の強化が必要との認識のもと、自己資本の充実を図っていきます。

株主の皆様への還元については、当社ビジネスの特徴を踏まえ安定した配当の継続を最も重視し、さらに、成長の成果による還元の充実に努めていきます。

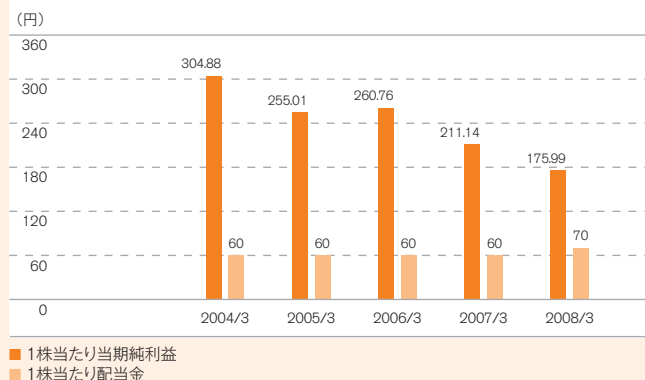
今期は2005年度から2007年度までの3カ年経営目標（平均連結経常利益、連結自己資本比率）を達成しました。目標達成に向けた取り組みを通じて、卸電気事業による収益を基盤に海外発電事業など新たな事業の貢献により連結ベースでの収益力は一段と向上したものと認識しています。足元の見通しは厳しいものがありますが、中長期的には持続的で安定した成長を見込んでいます。

以上を踏まえ、3カ年経営目標の達成度合、今後の利益規模、投資規模および財務体質の見通しなどを総合的に勘案し、当期の期末配当は1株につき40円とし、中間配当と合わせて1株につき年間70円としました。この結果、連結配当性向は、前期比11.4ポイント増加の39.8%、連結株主資本配当率は、前期比0.3ポイント上昇の2.5%となりました。

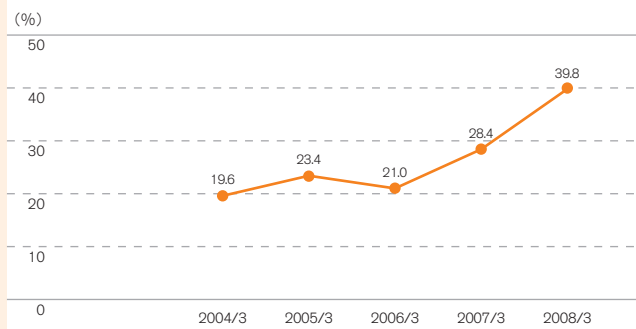
当期純利益／配当総額



1株当たり当期純利益／1株当たり配当金



連結配当性向



財政状態

資産

当期末の総資産は前期末比133億円、0.7%増加し2兆131億円となりました。

このうち固定資産は、主に電気事業固定資産の減価償却進行などの減少要因もありましたが、磯子火力新2号機および大間原子力発電所関連工事などへの設備投資による固定資産仮勘定の増加などにより、前期末比26億円、0.1%増加し1兆8,644億円(注)となりました。なお、当期は大間原子力計画の進捗を踏まえ、ウラン精鉱を調達し、これを「核燃料」として計上しております。

(注)投資その他資産2,209億円を含む。

負債

当期末の負債合計は、国内外への投資資金需要に対応するため、社債の発行などにより、前期末比79億円、0.5%増加し1兆5,450億円となりました。

このうち有利子負債合計は前期末比23億円、0.2%増加し1兆4,239億円となりました。D/Eレシオは、前期同様の3.1倍となりました。

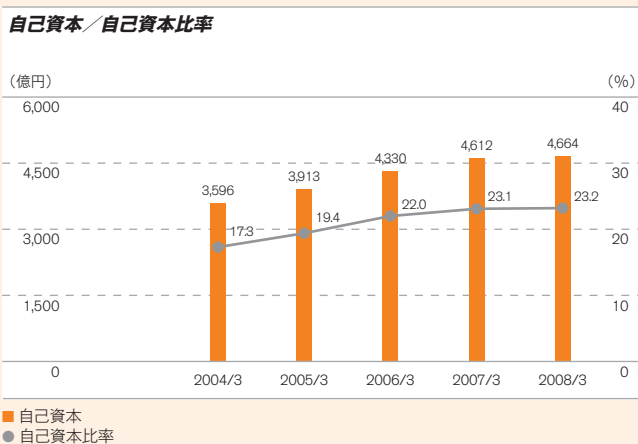
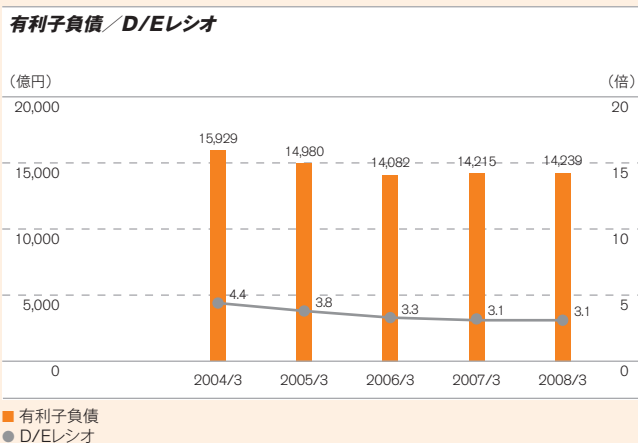
純資産および自己資本(注)

当期末の純資産合計は、前期末比55億円、1.2%増加して4,681億円となりました。

自己資本は、利益剰余金の増加により、前期末比52億円、1.1%増の4,664億円となりました。

(注)自己資本=純資産-少数株主持分-新株予約権(2006年3月期までの株主資本に相当)

これらの結果、自己資本比率は前期末の23.1%から0.1ポイント増加し23.2%となりました。



設備投資

当期の設備投資額は、前期比314億円、34.6%増加して1,221億円となりました。ここ数年当社の設備投資額は、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内になっています。当期の電気事業にかかわる設備投資額は、前期比232億円、25.7%増加して1,136億円となりました。主な内容は磯子火力新2号機(神奈川県・出力60万kW)、大間原子力発電所(青森県・出力138.3万kW)などでした。

設備投資の内容(2008年3月期)

項目	設備投資総額(億円)
水力	184
火力	302
原子力	405
送変電	101
その他	43
核燃料	100
電気事業計	1,136
電気周辺関連事業	71
その他の事業	55
消去又は全社	-41
総計	1,221

(注)上記金額には消費税は含まれておりません。
2008年3月期の既存設備の改良工事は、329億円となりました。

今後の主な設備投資の予定としては、引き続き磯子火力新2号機、大間原子力があります。磯子火力新2号機は、先に運転を開始した新1号機(出力60万kW)とともに厳しい環境基準をクリアした都市型石炭火力発電所として計画しており、建設工事の最終断面を迎えています。また、大間原子力については2008年5月に着工し、建設工事を開始しており、両発電所の運転開始までの期間は、設備投資の増大が見込まれます。

なお、徳山発電所建設計画(出力15.3万kW・一般水力・岐阜県)については、徳山ダム完成後に必要な手続きを行い、事業主体を当社から中部電力(株)に変更することで、合意に至っています。

2009年3月期の電気事業への設備投資額は、既存設備の維持更新投資に加え、上記の新設2発電所への投資などにより、1,771億円を見込んでいます。

資金調達

当社の資金需要は設備投資、海外発電事業への投資および債務の借換にかかわるものが大半であり、資金調達は長期資金で手当てすることを原則としています。長期資金調達に際しては、低利かつ安定的な資金調達基盤として普通社債の発行を行っており、当期末の発行残高は4,799億円となっています。短期資金については、運転資金に加え、調達の即応性を高める観点から機動的なつなぎ資金調達を実施しています。これら短期の資金需要を満たすために2,000億円のコマーシャル・ペーパーの発行限度枠を維持しています。

これらに加え、当社は金融機関と幅広い取引があり、そこからの借入により長期・短期の資金調達を行っています。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金の増加などがありましたが、減価償却費などの内部留保の減少により、前期比210億円、13.3%減少して1,363億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

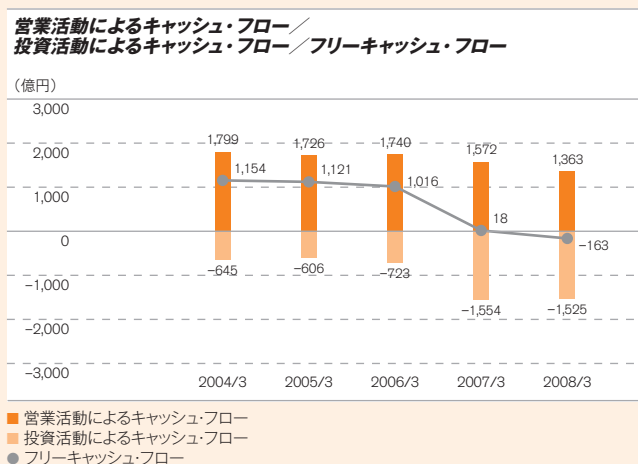
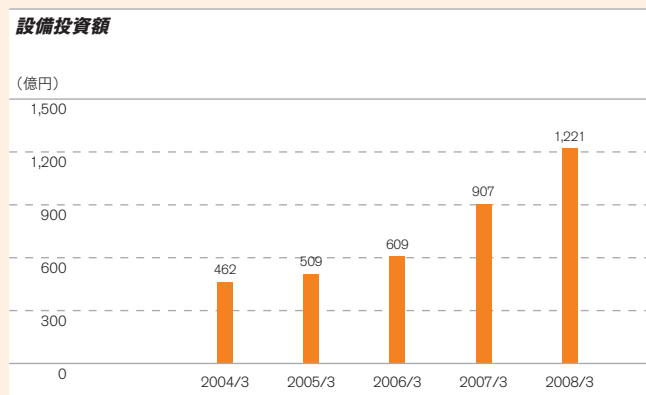
投資活動によるキャッシュ・フローは、大間原子力発電所関連工事などの増加がありましたが、海外発電事業などへの投融資の減少、スペイン風力会社の売却による収入などにより、前期比29億円、1.9%支出が減少して、1,525億円の支出となりました。

これらによりフリーキャッシュ・フローは163億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還の減少などにより、前期比193億円増加し、172億円の収入となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期比11億円、3.1%増加して、356億円となりました。



リスク要因

当社の財政状態、経営成績ならびに現在(2008年6月末時点)および将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しています。

電気事業制度改革の進展による当社の料金などへの影響について

当社の営業収益の大半は、わが国の一般電気事業者10社への電気の卸供給による料金収入です。電気事業における制度改革によって競争が進展する中、一般電気事業者は小売電気料金を引き下げつつありますが、当社から一般電気事業者への電気の卸供給にかかわる料金は、適正な原価に事業報酬を加算する方法により算定されているため、小売電気料金の引下げの影響を直ちに受けることはありません。しかしながら、当社は、これまで一般電気事業者から卸電気料金の引下げを要請されており、競争の進展に伴って、今後当社が卸電気料金をさらに引き下げる場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、2005年4月より有限責任中間法人日本卸電力取引所にて卸電力取引が開始されました。当社は、現在、卸電力取引所などでの取引を行っています。当社は、現時点において、取引所における卸電力の取引が短期間に飛躍的に増加するとは予想していませんが、将来取引所における電力取引価格が価格指標としての重要性を増した場合、当社の料金水準が間接的に影響を受ける可能性があります。仮に、一般電気事業者と当社との間の相対契約における料金水準が価格指標を上回る場合は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

発電所建設計画の取り止めなどについて

電力需要の伸び率の鈍化に伴い、一般電気事業者は、発電所建設計画の繰り延べや取り止め、稼働率の低い火力発電所の廃止・長期停止を進めてきました。当社においても、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、受電予定会社と協議の上、計画の一部について運転開始時期の繰り延べや計画の取り止めなどを行った例があります。今後も状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生などにより建設計画の取り止めなどがあれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

地球温暖化問題について

当社は、LNGなど他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に高い石炭火力発電所を多数有しています。当社は国内外で地球温暖化問題に対応するさまざまな対策に取り組んでいます。先進国などの温室効果ガス排出の削減目標などを定めた京都議定書(2005年2月に発効)を踏まえ、温室効果ガス排出の削減目標達成に向けて政府が新たな規制を導入した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外発電事業をはじめとする新たな事業への取り組みについて

当社は、新たな収益基盤を構築することを目指して、海外発電事業や国内での新たな電力事業などの取り組みを進めています。しかしながら、これらの事業は、状況の大幅な変化、需要の低下、規制の変更などの予期せぬ事態の発生により、当社が期待したほどの収益を生まない可能性がありますし、また、これらの事情により、事業計画の変更、事業の取り止めなどがあれば、これに伴う関連費用の発生により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。また、海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安などによるリスク(カントリーリスク)が存在します。

資金調達について

当社は、今後10年間に運転開始を予定している磯子火力発電所新2号機および大間原子力発電所の建設、既存債務の償還、海外発電事業への投資などのために、多額の資金調達を必要とする見通しです。資金調達が必要となった場合に、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開および収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所(青森県・138.3万kW)については、2008年4月に原子炉設置許可、5月には工事計画認可(第1回)を受け着工に至っています。当社は、安全確保を第一に効率的な建設を行う観点から建設計画と工程の詳細検討を進めており、今後も着実に計画を進める所存ですが、状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生などにより計画の変更などがあれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、原子力発電に対する社会の信頼が損なわれるような設備事故などが国内又は海外で発生した場合には、建設計画にもなんらかの影響を及ぼす可能性があります。

原子力発電においては、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスクや、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故などのリスクも存在します。当社は、これらの運転開始後におけるリスクの回避、軽減に努める所存ですが、仮にリスクが発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としており、燃料費は、海外炭の価格変動、輸送船舶の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルなどにより影響を受けます。

燃料費は、火力発電所について一般電気事業者との間で2年毎(価格の変動が著しい場合は、1年毎)に行われる卸電気料金の改定にあたって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動などによる当社の業

績への影響は限定的です。ただし、卸電気料金の改定後、次回の改定までに石炭価格の急激な上昇などがあった場合、これに伴う燃料費の上昇分を料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、不測の事故などについて

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断又はその他の不測の事態により、当社の発電設備もしくは送・変電設備又はこれらの設備を運転制御する情報システムなどに重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障をきたし、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があります。当社の業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法の規制を受けています。その他、当社の事業運営はさまざまな法令の適用を受けています。当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、又はこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定の販売先への依存度が高いことについて

一般電気事業者に対する売上は、当社の営業収益の大半を占めています。当社は、一般電気事業者が、今後とも当社の最も重要な販売先であると考えており、従って、当社の業績は、一般電気事業者の小売電力市場におけるシェアなどの動向により影響を受ける可能性があります。

業務情報の管理

当社は、個人情報をはじめ機密を要する多くの重要な情報を保有しています。これらの情報については情報セキュリティ対策の推進、従業員教育などの実施により厳重に管理していますが、外部に流出した場合、当社のレピュテーションや業績は悪影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

2008年および2007年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル(注2)
	2007	2008	2008
固定資産	1,634,387	1,643,507	16,403,912
電気事業固定資産(注2、3、4、5、6)	1,351,994	1,265,497	12,630,972
その他の固定資産(注2、5、6)	33,682	40,270	401,940
固定資産仮勘定(注2)	248,710	327,429	3,268,088
核燃料	—	10,310	102,910
投資その他の資産	227,430	220,866	2,204,480
長期投資(注2、6、16)	180,325	165,015	1,647,026
繰延税金資産(注2、19)	43,094	51,777	516,795
その他(貸倒引当金控除後)(注2)	4,009	4,073	40,659
流動資産	137,976	148,756	1,484,745
現金及び預金(注14)	35,029	33,961	338,970
受取手形及び売掛金(貸倒引当金控除後)(注2、6)	47,150	44,573	444,887
たな卸資産(注2)	20,783	25,329	252,815
その他(注2、19)	35,013	44,892	448,071
資産合計	1,999,794	2,013,131	20,093,137

連結財務諸表注記を参照

	2007	2008	2008
		百万円	千米ドル(注2)
負債及び純資産の部			
固定負債	1,193,139	1,276,354	12,739,337
社債・長期借入金(注6、7)	1,149,845	1,227,398	12,250,712
退職給付引当金(注2、18)	32,611	39,083	390,090
その他(注19)	10,683	9,872	98,534
流動負債	341,844	267,097	2,665,913
1年以内に期限到来の固定負債(注6、7)	173,638	101,565	1,013,733
短期借入金(注6、7)	2,115	6,126	61,146
コマーシャル・ペーパー(注7)	95,944	88,949	887,811
未払税金	8,752	11,407	113,859
その他(注19)	61,393	59,048	589,362
濁水準備引当金(注2)	2,155	1,560	15,574
偶発債務(注8)			
負債合計	1,537,140	1,545,012	15,420,825
株主資本(注20)	444,956	464,266	4,633,862
資本金	152,449	152,449	1,521,604
資本剰余金	81,849	81,849	816,943
利益剰余金	210,713	230,032	2,295,960
自己株式	(56)	(64)	(646)
評価・換算差額等	16,230	2,116	21,124
その他有価証券評価差額金(注2)	14,271	1,934	19,309
繰延ヘッジ損益(注2、注17)	(4,131)	(6,759)	(67,469)
為替換算調整勘定(注2)	6,090	6,941	69,284
少数株主持分	1,468	1,735	17,325
純資産(注2)合計	462,654	468,118	4,672,312
負債及び純資産合計	1,999,794	2,013,131	20,093,137
1株当たり純資産(注2)	2,768.95	2,800.18	27.95

連結損益計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

	百万円			千米ドル(注2)
	2006	2007	2008	2008
営業収益	621,933	573,277	587,780	5,866,661
電気事業営業収益	573,198	523,782	531,764	5,307,557
その他事業営業収益	48,734	49,494	56,016	559,104
営業費用 (注2、9、10、11、18)	520,464	496,136	537,056	5,360,379
電気事業営業費用	469,720	444,463	477,869	4,769,633
その他事業営業費用	50,744	51,673	59,186	590,745
営業利益	101,469	77,141	50,724	506,281
営業外収益(費用) (注2、12、24)	(33,163)	(22,384)	(7,255)	(72,413)
支払利息	(35,732)	(22,585)	(22,749)	(227,063)
濁水準備金引当又は取崩し	399	(756)	595	5,941
その他計	2,170	957	14,899	148,708
税金等調整前当期純利益	68,305	54,757	43,469	433,868
法人税等 (注2、19)				
法人税等	26,151	18,461	15,962	159,325
法人税等調整額	(1,488)	1,431	(1,829)	(18,264)
少数株主利益又は少数株主損失	65	(302)	24	245
当期純利益	43,577	35,167	29,311	292,561
			円	米ドル(注2)
1株当たり				
当期純利益(注2)	260.76	211.14	175.99	1.76
配当(注13)	60.00	60.00	70.00	0.70

連結財務諸表注記を参照

連結株主持分計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

百万円

	発行済株式数 (千株)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式 ^(※1)	その他有価証券 評価差額金 (税効果適用後) の変動額	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定の 変動額
2005年3月31日残高	138,808	152,449	81,849	152,121	(1)	6,207		(1,299)
株式分割	27,761							
当期純利益				43,577				
配当金				(12,492)				
役員賞与金				(162)				
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高				(400)				
新規持分法適用による増加高				187				
新規持分法適用による減少高				(69)				
自己株式の取得					(16)			
その他の変動額						7,842		3,234
2006年3月31日残高	166,569	152,449	81,849	182,760	(17)	14,050		1,935
当期純利益				35,167				
配当金				(9,993)				
役員賞与金				(161)				
連結子会社増加に伴う 剰余金増加高				4,533				
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高				(1,671)				
新規持分法適用による増加高				66				
新規持分法適用による減少高				(6)				
連結子会社除外による増加高				19				
自己株式の取得					(39)			
その他の変動額						220	(4,131)	4,155
2007年3月31日残高	166,569	152,449	81,849	210,713	(56)	14,271	(4,131)	6,090
当期純利益				29,311				
配当金				(9,993)				
自己株式の取得					(7)			
その他の変動額						(12,336)	(2,628)	851
2008年3月31日残高	166,569	152,449	81,849	230,032	(64)	1,934	(6,759)	6,941

千円ドル(注2)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式 ^(※1)	その他有価証券 評価差額金 (税効果適用後) の変動額	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定の 変動額
2007年3月31日残高	1,521,604	816,943	2,103,142	(568)	142,441	(41,234)	60,785
当期純利益			292,561				
配当金			(99,743)				
自己株式の取得				(77)			
その他の変動額					(123,132)	(26,234)	8,498
2008年3月31日残高	1,521,604	816,943	2,295,960	(646)	19,309	(67,469)	69,284

(※1) 2008年3月31日現在、自己株式15,171株を保有しています。

連結財務諸表注記を参照

連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

	百万円			千米ドル(注2)
	2006	2007	2008	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	68,305	54,757	43,469	433,868
減価償却費	135,019	123,083	115,021	1,148,029
減損損失	729	347	267	2,671
固定資産除却損	2,735	2,710	2,611	26,066
退職給付引当金の増加(減少)額	(9,495)	(4,076)	6,471	64,594
濁水準備引当金の増加(減少)額	(399)	756	(595)	(5,941)
受取利息及び受取配当金	(2,649)	(2,284)	(2,780)	(27,755)
支払利息	35,732	22,585	22,749	227,063
売上債権の(増加)減少額	(3,244)	11,383	2,120	21,165
たな卸資産の増加額	(5,080)	(2,205)	(4,375)	(43,674)
仕入債務の増加(減少)額	(1,810)	2,295	4,027	40,193
有価証券売却益	-	-	(3,911)	(39,040)
持分法による投資利益	(2,042)	(5,560)	(8,879)	(88,625)
固定資産売却益	(167)	(379)	(1,004)	(10,026)
その他	15,987	2,250	(6,398)	(63,860)
小計	233,621	205,665	168,792	1,684,728
利息及び配当金の受取額	2,606	2,661	3,370	33,641
利息の支払額	(36,472)	(21,934)	(22,453)	(224,105)
法人税等の支払額	(25,800)	(29,151)	(13,458)	(134,327)
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,954	157,241	136,252	1,359,937
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	(68,449)	(95,889)	(134,723)	(1,344,680)
工事費負担金等による収入	7,881	8,383	7,509	74,951
固定資産の売却による収入	1,396	1,520	1,552	15,499
投融資による支出	(14,180)	(70,345)	(35,965)	(358,972)
投融資の回収による収入	2,931	3,484	6,650	66,379
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	(1,280)	(12,781)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	24	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(注14)	-	-	8,064	80,491
その他	(1,905)	(2,585)	(4,325)	(43,176)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(72,326)	(155,407)	(152,518)	(1,522,288)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	149,360	89,636	89,675	895,050
社債の償還による支出	(234,090)	(59,067)	(38,384)	(383,112)
長期借入れによる収入	131,587	62,811	114,864	1,146,463
長期借入金の返済による支出	(117,473)	(47,749)	(135,532)	(1,352,754)
短期借入による収入	128,547	22,084	18,551	185,167
短期借入金の返済による支出	(154,964)	(44,436)	(14,549)	(145,217)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	580,977	416,666	586,322	5,852,105
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(575,000)	(432,000)	(594,000)	(5,928,735)
少数株主に対する株式の発行による収入	-	-	266	2,654
配当金の支払額	(12,472)	(9,989)	(9,989)	(99,701)
少数株主への配当金の支払額	(71)	(84)	(42)	(419)
その他	(15)	(39)	(7)	(76)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(103,613)	(2,168)	17,174	171,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	291	331	147	1,472
現金及び現金同等物の増加(減少)額	(1,693)	(3)	1,056	10,544
現金及び現金同等物の期首残高	30,221	28,874	34,575	345,099
連結範囲の変更による現金及び現金同等物増加額	346	5,704	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(注2、14)	28,874	34,575	35,631	355,643

連結財務諸表注記

2006年・2007年・2008年の各3月末に終了した会計年度

1. 連結財務諸表作成上の基礎

電源開発株式会社(以下、「当社」)及び連結子会社による添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法あるいは金融商品取引法により作成を義務づけられた連結財務諸表を基に作成されたものであり、当社及び連結子会社の会計記録をもとに、一般に公正妥当と認められる日本の会計基準、電気事業会計規則及び会計慣行に基づいて作成しています。これらは米国および国際財務報告基準で求められている会計処理および開示の方法と一部相違があります。

一部の注記には、一般に公正妥当と認められている日本の会計原則では求められていない情報も含まれています。

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、百万円または千ドル以下を切り捨てて表示しています。よって個別の金額の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結範囲

当社及び当社によって直接的もしくは間接的に支配されている子会社61社を連結の範囲に含めています。当連結会計年度において、(株)ジェイウインド石廊崎、(株)グリーンパワー常葉及びJ-POWER USA Generation GP, LLC他17社を新たに連結の範囲に含めております。

また、開発肥料販売(株)他2社は合併により、グリーンサービス(株)は2008年2月29日付の清算終了により、特定子会社のJ-POWER Frontier, L.P.他5社及びJ-POWER Elwood Consolidation, LLC他3社の計10社は当社及びJohn Hancock Life Insurance Companyが各50%の権益を持つJ-POWER USA Generation, L.P.に譲渡したことによる持分比率の低下により、連結子会社には該当しなくなりました。2008年2月に設立した捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司については、2008年3月31日現在当社の子会社となっておりますが、同社の決算日が連結決算日と異なることから、連結範囲には含まれておりません。J-POWER INVESTMENT U.K. LIMITEDについては、2008年1月15日付で解散することを決定しておりますが、2008年3月31日現在子会社となっているため、当連結会計年度においては連結子会社の範囲に含めております。

前連結会計年度よりグループとしての連結業績の一層の重要性を認識し、前々連結会計年度末まで非連結子会社であった25社、2006年5月の米国Tenaska Frontier発電所の持分取得に伴い設立したJ-POWER USA Investment Co., Ltd.他7社、2006年9月に事業買収により当社の子会社となった開発肥料販売(株)及び2006年9月に設立したJ-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd.他1社の計36社を連結子会社に含め、子会社全連結を実施しました。また、(株)エピュレについては、2007年3月30日付の株式譲渡により前連結会計年度より連結子会社には該当しなくなりました。

前々連結会計年度より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、(株)ベイサイドエナジー及び(株)グリーンパワー瀬棚を連結子会社に含めました。

(2) 持分法適用範囲

当社の経営に重要な影響を有する関係会社52社については、持分法を適用することとしています。

当連結会計年度において中・長期の経営戦略上の重要な会社として、Zajaczkowo Windfarm Sp. zo.o.及びJ-POWER USA Generation, L.P.他9社、持分比率の低下により連結子会社には該当しなくなりましたJ-POWER Frontier, L.P.他5社及びJ-POWER Elwood Consolidation, LLC他3社の計21社を持分法適用の関連会社に含めました。また、SEC HoldCo, S.A.は、2007年6月に株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。

前連結会計年度より、中・長期の経営戦略上の重要な会社として、(株)ジェイウインド東京、瀬戸内パワー(株)、山西天石電力有限公司、EGCO Green Energy Co., Ltd.、Roi-Et Green Co., Ltd.、Tenaska Frontier Partners, Ltd.他1社の計7社を持分法適用会社としました。なお2006年11月8日付で清算終了したTrang Biomass Co., Ltd.を前連結会計年度に持分法適用の関連会社から除外しました。

前々連結会計年度より、土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)他10社を持分法適用会社としています。

また、持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しています。

上記、持分法適用会社のうち土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)、(株)ジェイウィンド東京及び瀬戸内パワー(株)を除く48社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しています。なお、(株)ジェネックスの決算日については、前々連結会計年度までは連結決算日と一致していましたが、前連結会計年度から会計期間の変更により連結決算日と異なる決算日となっています。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、糸魚川発電(株)及びJ-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.他21社の在外子会社を除きすべて連結決算日と一致しています。

なお、糸魚川発電(株)の決算日は2月末日、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.他21社の在外子会社の決算日は12月末日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

(4) 会計処理基準に関する事項

a. 投資

その他有価証券のうち、時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部純資産直入法により税効果会計を適用した上で「その他有価証券評価差額金」に計上しています。また、時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっています。

運用目的の金銭の信託は時価法によっています。

b. たな卸資産

石炭及び一般貯蔵品については月総平均法による原価法によって計上しています。

c. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は取得原価をもって計上しています。但し、建設補助金(工事費負担金)については関連する資産の取得原価から差し引いています。重要な有形固定資産の減価償却は、それぞれの資産の見積耐用年数に基づき、建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によって計算しています。また、重要な無形固定資産の減価償却は、それぞれの資産の見積耐用年数に基づき、定額法によって計算しており、うち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

d. 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更等

当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 2007年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日 政令第83号))に伴い、2007年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。これによる損益への影響は、軽微です。2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっています。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は2,478百万円増加しました(セグメント別では、電気事業2,388百万円、電力周辺関連事業88百万円、その他の事業1百万円)。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しています。

前々連結会計年度より、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置(公害防止用機械装置を除く)の減価償却の方法を定額法から定率法に変更しています。

従前、両火力発電所の上記設備の減価償却の方法については、運転開始時点の事業環境を踏まえ個別原価料金の算定方法との整合を図る必要があったため、他火力発電所と異なる定額法によっていました。

2005年4月、卸電力取引所が開設され、そこで形成される電力取引価格が明らかとなることで、卸電気料金の値下げ要請が更に強まる状況となり、当初、減価償却の方法を決定した時点に比べて、当社卸電気料金算定に係る前提に変化が生じました。この状況に鑑み、上記の減価償却の方法を他火力発電所と同じ定率法に変更し、火力発電事業全体を単位とする管理会計と個別発電資産に係る財務会計との減価償却方法統一による業務効率化を図りました。この減価償却の方法の変更は、投下資本の早期回収による財務体質強化にも資するものと考えます。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、前々連結会計年度における電気事業営業費用は14,255百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しました。

e. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。また、債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整を行っています。

f. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しています。

g. 繰延資産の処理方法

新株発行費、社債発行費及び社債発行差金は、前々連結会計年度までは、繰延資産として発生期に全額償却していましたが、前連結会計年度から、金融商品に関する会計基準の変更等に伴い(後述「会計処理の変更」②参照)、社債発行費については支出時の費用処理、社債発行差金については償却原価法により処理しています。

h. 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」(1965年通商産業省令第56号)に基づき計上しています。

i. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

j. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

k. 重要なヘッジ会計の方法

(ヘッジ会計の方法)

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

(ヘッジ手段とヘッジ対象)

為替予約、通貨スワップ — 外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権債務の一部

金利スワップ — 社債、借入金の元利金支払額

燃料価格に関するスワップ — 燃料価格の変動により影響を受ける取引の一部

(ヘッジ方針)

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利や為替、燃料価格の変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針です。

(ヘッジ有効性評価の方法)

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引毎に比較してヘッジの有効性を評価しています。但し、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しています。

l. 借入金利子の資産取得原価算入

当社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則(1965年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しています。

m. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

n. 法人税等

法人税等は、法人税、住民税及び利益に対して課税される事業税からなります。また、電気事業を営んでいる当社の事業税の大半は、売上高に対して課税され、添付の連結損益計算書の電気事業営業費用に含まれています。繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異を対象として資産負債法に基づき認識しています。

o. 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

p. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1株当たり情報)

当社は、2006年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行いました。前々連結会計年度の1株当たり情報は当該株式分割が前々期首に行われたと仮定して算出しています。

(会計処理の変更)

①貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

前連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しています。

これにより、前連結会計年度末における従来の資本の部の合計に相当する金額は465,317百万円であります。

②金融商品に関する会計基準等

前連結会計年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正2006年8月11日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正2006年10月20日)を適用しています。これによる損益への影響は、軽微であります。

③役員賞与に関する会計基準

前連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 2005年11月29日)を適用しています。これによる損益への影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

①連結貸借対照表

電気事業会計規則の改正(「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(2008年経済産業省令第22号))に伴い、当連結会計年度より排出クレジット関連費用を「長期投資」から「業務設備」及び「固定資産仮勘定」に含めて表示しています。

なお、当連結会計年度の排出クレジット関連費用は「業務設備」に1,748百万円、「固定資産仮勘定」に1,506百万円含まれています。

また、前連結会計年度において「長期投資」に含まれていた排出クレジット関連費用は2,296百万円です。

②連結貸借対照表

連結財務諸表規則ガイドラインの改正に伴い、当連結会計年度より内国法人の発行する譲渡性預金を「現金及び預金」から「その他流動資産」に含めて表示しています。

なお、当連結会計年度の内国法人の発行する譲渡性預金は「その他流動資産」に2,000百万円含まれています。

また、前連結会計年度において「現金及び預金」に含まれていた内国法人の発行する譲渡性預金は2,500百万円であります。

(追加情報)

連結子会社の仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ドリームアップ苫前、(株)グリーンパワー瀬棚、及び(株)グリーンパワー郡山布引の各風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産-水力発電設備」に計上しています。

(5)のれんおよび負のれん(連結調整勘定)の償却に関する事項

重要なものではありません。

(6) 1株当たり金額

1株当たり当期純利益(普通株主に帰属しない金額を除く)は、期中平均株式数(自己株式を除く)に基づいて計算しています。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

(7) 米ドル金額表示

米ドルの表示は、読者の利便性のため行っているものであり、2008年3月31日の直物為替レート(電信売買相場仲値) ¥100.19=米国\$1.00を使用しています。

円金額がこの使用レートで、またはそれ以外のレートで、実際に米ドルに換金される、あるいは換金可能であることを意味するものではありません。

3. 電気事業固定資産の内訳

電気事業固定資産の主な分類、2007年3月末及び2008年3月末の帳簿価額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
水力発電設備	469,750	450,635	4,497,805
汽力発電設備	555,959	504,468	5,031,114
内燃力発電設備	15,471	14,141	141,146
送電設備	242,675	229,312	2,288,779
変電設備	36,581	34,310	342,454
通信設備	9,626	9,289	92,716
業務設備	21,928	23,339	232,955
合計	1,351,994	1,265,497	12,630,972

4. 固定資産の圧縮記帳額(累計)

2007年3月末及び2008年3月末の固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
圧縮記帳額(累計)	106,030	106,031	1,058,302

5. 有形固定資産の減価償却累計額

2007年3月末及び2008年3月末の有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
減価償却累計額	2,238,682	2,332,884	23,284,606

6. 担保資産

当社の発行する社債(2007年3月末現在(623,054百万円)、2008年3月末現在(523,970百万円、5,229,763千米ドル)、債務履行引受契約による債務の履行を委任した社債を含む)については、当社の資産全体を一般担保に供しています。当社の長期投資の一部(2007年3月末現在(1,833百万円)、2008年3月末現在(3,222百万円、32,164千米ドル))及び売掛金の一部(2008年3月末現在(225百万円、2,249千米ドル))は、他の会社の借入金等の担保に供しています。

また、連結子会社の長期投資の一部(2007年3月末現在(1,120百万円)、2008年3月末現在(1,945百万円、19,414千米ドル))は、他の会社の借入金等の担保に供しています。

一部の連結子会社において、借入金2007年3月末現在(6,553百万円)、2008年3月末現在(9,681百万円、96,626千米ドル)の担保物件となっている資産は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
電気事業固定資産	9,453	15,238	152,093
その他の固定資産	336	-	-

上記の他、当連結会計年度においては、Orange Grove Energy, L.P.が金融機関からの借入金3,671百万円(36,640千米ドル)に対し、同社が保有する全ての財産、権利、所有権、権益を担保に供しており、さらに同借入金に対し、連結子会社であるJ-POWER Orange Grove Consolidation, L.P.が保証をしています。また、前連結会計年度においては、J-POWER Frontier Capital, L.P.が金融機関からの借入金22,035百万円に対し、同社が米国Tenaska Frontier Partners社に対して有する権益を担保に供しており、さらに同借入金に対し、連結子会社であるJ-POWER Frontier Partners, L.P.他3社が保証をしています。

7. 社債及び借入金の内訳

2007年3月末及び2008年3月末の社債及び借入金の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
銀行及び政府機関からの借入金等(最終返済:2035年)	809,929	760,675	7,592,325
利率:長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) 1.644%(平均)			
長期借入金(1年以内に返済予定のもの) 2.098%(平均)			
短期借入金 0.943%(平均)			
コマーシャル・ペーパー 0.630%(平均)			
日本国政府保証内債(最終償還:2011年)利率:1.1%~1.7%	145,300	145,300	1,450,244
日本国政府引受の国内債(最終償還:2007年)	2,910	-	-
電源開発株式会社社債(期限:2025年)利率:0.93%~2.24%	389,929	479,903	4,789,929
日本国政府保証フランスフラン建て外債(期限:2007年)	35,474	-	-
日本国政府保証ユーロ円建て外債(期限:2010年)利率:1.80%	38,000	38,000	379,279
合計	1,421,542	1,423,878	14,211,779
控除:(1年以内に返済するもの)	(271,697)	(196,479)	(1,961,066)
再計	1,149,845	1,227,398	12,250,712

2008年3月末以降の社債及び借入金の償還スケジュールは下記のとおりです。

(年度)	百万円	千米ドル
2009年3月期	196,479	1,961,066
2010年3月期	120,041	1,198,137
2011年3月期	142,284	1,420,146
2012年3月期	90,876	907,043
2013年3月期	147,248	1,469,696
2014年3月期以降	726,947	7,255,689
合計	1,423,878	14,211,779

8. 偶発債務

2007年3月末及び2008年3月末の偶発債務残高内訳は下記のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務			
土佐発電(株)	4,301	3,870	38,635
Zajaczkowo Windfarm Sp. zo.o.	–	3,722	37,152
Roi-Et Green Co., Ltd.	239	214	2,139
奥只見観光(株)	187	164	1,645
苅田エコプラント(株)	128	109	1,092
川越ケーブルビジョン(株)	43	23	232
第一中央汽船(株)	80	–	–
小計	4,981	8,105	80,898
従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	5,288	5,248	52,389
PFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務			
江戸川ウォーターサービス(株)	44	3	30
建設工事の支払に対する保証債務			
Zajaczkowo Windfarm Sp. zo.o.	–	65	650
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	361,370	300,670	3,000,998
合計	371,684	314,092	3,134,967

9. 営業費用

電気事業営業費用のうち主要な費目及び金額は下記のとおりです。

(全体)

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2008
人件費	21,273	27,235	37,768
燃料費	160,823	149,865	191,579
修繕費	38,712	41,175	30,403
委託費	31,418	31,785	30,289
租税公課	29,959	28,566	27,753
減価償却費	131,511	118,588	110,393
その他	56,022	47,246	49,681
合計	469,720	444,463	477,869

(うち、販売費・一般管理費)

	百万円			千米ドル
	2006	2007	2008	2008
人件費	11,438	17,369	27,552	275,006
燃料費	-	-	-	-
修繕費	1,073	1,360	1,212	12,097
委託費	9,326	8,185	7,232	72,185
租税公課	561	501	535	5,344
減価償却費	2,630	2,201	2,579	25,742
その他	13,413	14,989	15,724	156,950
合計	38,443	44,607	54,836	547,326

10. 事業税

電気事業を営んでいる当社及び連結子会社13社の事業税は、一部所得課税される分を除き、売上高に対して課税されます。添付の連結損益計算書において、売上高に対して課税されている事業税は、電気事業営業費用の中に2006年3月期に7,501百万円、2007年3月期に6,885百万円、2008年3月期に6,989百万円(69,760千米ドル)含まれています。又、電気事業を営んでいる連結子会社13社を除く連結子会社の事業税は付加価値割額及び資本割額はその他事業営業費用に、所得について課税される額は法人税等に含まれています。

11. 研究開発費

2006年3月期、2007年3月期及び2008年3月期の一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりです。

また、記載の研究開発費の額は、研究開発費等に係る会計基準(「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」(1998年3月13日企業会計審議会))に基づく研究開発費の総額を記載しています。

	百万円			千米ドル
	2006	2007	2008	2008
研究開発費	6,803	6,415	8,020	80,050

12. 減損損失

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしています。この他、使用見込みのない遊休資産等は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他の営業外費用に計上しています。その内訳は以下の通りです。

	百万円			千米ドル
	2007	2008	2008	2008
建物及び構築物	-	191		1,907
機械装置	172	-		-
その他	175	76		763
合計	347	267		2,671

当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については市場価格を反映した評価額を基に評価しています。

なお、当該資産グループ以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

13. 剰余金の配当

添付している2008年3月期の連結財務諸表に反映されていない当社の以下の剰余金の配当については、2008年6月26日に開催された株主総会で決議されています。

	百万円	千米ドル
期末現金配当(1株につき¥40 = \$0.40)	6,662	66,495

14. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
現金及び預金期末残高	35,029	33,961	338,970
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(453)	(329)	(3,289)
その他流動資産勘定に含まれる短期投資	—	2,000	19,962
現金及び現金同等物期末残高	34,575	35,631	355,643

なお、当連結会計年度において、株式の売却によりJ-POWER Frontier, L.P.他9社の減少した資産及び負債の内訳並びに連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入との関係は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
固定資産	18,761	187,259
固定負債	(24,296)	(242,507)
その他	3,738	37,318
連結子会社でなくなった会社の現金及び現金同等物	(1,796)	(17,929)
連結子会社でなくなった会社の株式の売却による収入	9,860	98,421
差引: 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,064	80,491

15. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

2007年3月期及び2008年3月期におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	2007			2008			2008		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
電気事業固定資産	1,640	907	733	1,408	765	642	14,054	7,636	6,417
その他の固定資産	3,137	1,275	1,862	3,324	1,462	1,862	33,180	14,595	18,585
合計	4,777	2,182	2,595	4,732	2,227	2,505	47,235	22,232	25,003

2007年3月期及び2008年3月期とも、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しています。

2007年3月期及び2008年3月期における未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
1年内	830	818	8,173
1年超	1,764	1,686	16,829
合計	2,595	2,505	25,003

2007年3月期及び2008年3月期とも、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2007年3月期及び2008年3月期における支払リース料・減価償却費相当額

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
支払リース料	1,300	955	9,541
減価償却費相当額	1,300	955	9,541

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(貸主側)

2007年3月期及び2008年3月期におけるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	百万円						千米ドル		
	2007			2008			2008		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
その他の固定資産	35	21	14	28	16	11	279	164	115

2007年3月期と2008年3月期における未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
1年内	8	7	76
1年超	12	12	121
合計	21	19	197

2007年3月期及び2008年3月期とも、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。

2007年3月期及び2008年3月期の受取リース料及び減価償却費

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
受取リース料	14	10	101
減価償却費	5	6	68

16. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超える株式

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
取得原価	21,370	11,438	114,167
連結貸借対照表計上額	42,355	21,389	213,485
差額	20,984	9,950	99,317

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない株式

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
取得原価	9,497	34,823	347,572
連結貸借対照表計上額	9,188	26,940	268,889
差額	(308)	(7,883)	(78,683)

合計

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
取得原価	30,868	46,261	461,739
連結貸借対照表計上額	51,544	48,329	482,374
差額	20,675	2,067	20,634

(2) その他有価証券の売却

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
売却額	-	13,139	131,148
売却益	-	3,911	39,040
売却損	-	-	-

(3) 時価のない主な有価証券の内容

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
非上場株式	17,108	17,098	170,663
非上場外国株式	2,710	2,110	21,065
出資証券	2,469	2,468	24,640
外国出資証券	338	328	3,282
その他	1,372	1,351	13,484
合計	24,000	23,357	233,136

17. デリバティブ取引

(1) 取引の状況に関する事項

a. 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び燃料価格に関するスワップ取引です。

b. 取引の利用目的及び取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、実需取引に基づいて発生する原債権・債務のみを対象として、外貨建債権債務の為替変動リスクの回避、金融負債に係る金利変動リスクの回避及び燃料価格変動リスクの回避を目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針です。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。ヘッジ対象は社債、借入金、外貨建債権債務の一部及び燃料価格の変動により影響を受ける取引の一部であり、ヘッジ手段は外貨建債権債務に振当てたデリバティブ取引、金利スワップの特例処理の対象となる取引及び燃料価格に関するスワップであり、為替、金利及び燃料価格変動リスク低減のため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行なっています。

c. 取引に係るリスクの内容

当社のデリバティブ取引はすべて、リスク回避を目的とした取引であることから、為替予約取引等での為替相場変動によるリスク、金利スワップ取引での市場金利変動によるリスク及び燃料価格に関するスワップでの燃料価格変動によるリスクはほとんどないと認識しています。

また、信用リスクについては、信頼度の高い金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っているため、取引相手の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しています。

d. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の運用・管理については、取引権限、限度額、報告等について定めた社内規程に基づいて行っています。

(2) 取引の時価等に関する事項

2007年3月期及び2008年3月期とも、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

18. 退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、前連結会計年度より一部の連結子会社を除き、適格退職年金制度より確定給付企業年金制度に移行しています。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2007年3月末現在及び2008年3月末現在、退職給付債務に関する事項は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
退職給付債務	(129,366)	(129,983)	(1,297,365)
年金資産	98,559	87,385	872,197
未積立退職給付債務	(30,807)	(42,597)	(425,167)
未認識数理計算上の差異	(2,313)	3,602	35,958
未認識過去勤務債務	509	(88)	(881)
退職給付引当金	(32,611)	(39,083)	(390,090)

2006年3月期、2007年3月期及び2008年3月期の退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2006	2007	2008	2008
勤務費用	4,618	4,959	5,046	50,370
利息費用	2,467	2,481	2,497	24,932
期待運用収益	(2,097)	(2,573)	(2,606)	(26,011)
過去勤務債務の費用処理額	(136)	221	598	5,969
数理計算上の差異の費用処理額	(8,920)	(4,170)	6,107	60,956
割増退職金支払額等	1,291	1,150	1,601	15,989
合計	(2,775)	2,068	13,245	132,206

2006年3月期、2007年3月期及び2008年3月期の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	2006		2007		2008
	期間定額基準		期間定額基準		期間定額基準
退職給付見込額の 期間配分方法	主として2.0%		主として2.0%		主として2.0%
割引率	主として2.0%		主として2.0%		主として2.0%
期待運用収益率	主として3.0%		主として3.0%		主として3.0%
数理計算上の差異の 処理年数	主として発生した年度より 2年間で定率法により処理		主として発生した年度より 2年間で定率法により処理		主として発生した年度より 2年間で定率法により処理
過去勤務債務の 処理年数	主として発生時より 2年間で定額法により処理		主として発生時より 2年間で定額法により処理		主として発生時より 2年間で定額法により処理

19. 税効果会計

法人税等は、当社及び連結子会社の法人税、住民税及び事業税(所得課税分)で構成されております。2006年3月期、2007年3月期及び2008年3月期の法定実効税率は、当社及び電気事業を営んでいる連結子会社がおおよそ36%、その他の連結子会社がおおよそ40~42%です。

2007年3月末及び2008年3月末の、主な繰延税金資産と負債の内訳は下記のとおりです。

	2007	百万円 2008	千米ドル 2008
繰延税金資産			
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,939	18,278	182,442
固定資産未実現消去に係る税効果	14,694	14,737	147,096
税法上の繰延資産償却超過額	4,781	2,649	26,446
減価償却資産超過額	4,712	6,738	67,253
賞与等未払計上額	2,755	2,640	26,357
濁水準備引当金損金算入限度超過額	776	561	5,606
その他	16,373	19,041	190,052
繰延税金資産小計	60,033	64,648	645,256
評価性引当額	(3,053)	(4,415)	(44,075)
繰延税金資産合計	56,980	60,232	601,181
繰延税金負債			
その他	(9,746)	(4,263)	(42,552)
繰延税金負債合計	(9,746)	(4,263)	(42,552)
繰延税金資産純額	47,234	55,969	558,629

なお、当連結会計年度における、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳は以下のとおりです。

法定実効税率	36.00%
(調整)	
持分法による投資損益	(7.35%)
評価性引当額	2.76%
その他	1.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.51%

20. 株主資本

前連結会計年度より適用された会社法の下では、剰余金の配当を行うときは、配当により減少する剰余金の額の10%に相当する額、または資本金の25%から資本準備金および利益準備金の合計額を控除した額のいずれか少ないほうの金額を、資本準備金または利益準備金に組み入れる必要があります。

なお、前々連結会計年度まで適用されていた旧商法では、資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益処分のうち現金で支払われる金額の少なくとも10%以上を利益準備金として積み立てることを要求していました。

利益準備金は財務諸表上、利益剰余金に含まれています。

配当に当てられる限度額(分配可能額)は、会社法に従い、会社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

資本準備金及び利益準備金については、分配可能額には含まれませんが、会社法の下では、株主総会の決議により、分配可能額に振り替えることが出来ます。

なお、旧商法では資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超過している場合に限り、株主総会の決議により分配可能額に振り替えることが出来ました。

当社の剰余金の配当は、取締役会決議による中間配当および株主総会決議による期末配当の年2回を基本的な方針としています。

21. セグメント情報

2006年3月期、2007年3月期及び2008年3月期の当社及び連結子会社のセグメント別の情報は以下のとおりです。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	百万円				
	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	2006 連結
外部顧客に対する売上高	573,198	48,734	621,933	-	621,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,390	206,240	207,630	(207,630)	-
計	574,589	254,974	829,564	(207,630)	621,933
営業費用	487,531	241,176	728,708	(208,244)	520,464
営業利益	87,057	13,797	100,855	613	101,469
資産	1,935,719	144,493	2,080,213	(115,546)	1,964,667
減価償却費	134,747	3,507	138,255	(3,235)	135,019
減損損失	729	-	729	-	729
資本的支出	55,125	8,441	63,567	(2,705)	60,861

百万円

2007

	電気事業	電力周辺 関連事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	523,782	26,996	22,497	573,277	-	573,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,217	223,149	5,993	232,360	(232,360)	-
計	527,000	250,146	28,491	805,638	(232,360)	573,277
営業費用	465,563	234,541	27,334	727,440	(231,304)	496,136
営業利益	61,436	15,604	1,156	78,198	(1,056)	77,141
資産	1,946,707	137,495	64,273	2,148,475	(148,680)	1,999,794
減価償却費	121,853	3,387	963	126,205	(3,121)	123,083
減損損失	-	347	-	347	-	347
資本的支出	90,378	5,470	542	96,391	(5,687)	90,704

百万円

2008

	電気事業	電力周辺 関連事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	531,764	24,185	31,831	587,780	-	587,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,260	261,435	3,181	267,878	(267,878)	-
計	535,024	285,621	35,013	855,659	(267,878)	587,780
営業費用	495,126	275,217	34,112	804,456	(267,399)	537,056
営業利益	39,897	10,403	900	51,202	(478)	50,724
資産	1,968,051	151,193	87,667	2,206,912	(193,780)	2,013,131
減価償却費	113,468	3,573	1,061	118,103	(3,082)	115,021
減損損失	-	267	-	267	-	267
資本的支出	113,566	7,125	5,457	126,149	(4,093)	122,056

千米ドル

2008

	電気事業	電力周辺 関連事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	5,307,557	241,393	317,710	5,866,661	-	5,866,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,542	2,609,401	31,759	2,673,703	(2,673,703)	-
計	5,340,100	2,850,795	349,469	8,540,365	(2,673,703)	5,866,661
営業費用	4,941,877	2,746,952	340,476	8,029,307	(2,668,927)	5,360,379
営業利益	398,222	103,842	8,992	511,058	(4,776)	506,281
資産	19,643,191	1,509,066	875,011	22,027,269	(1,934,131)	20,093,137
減価償却費	1,132,532	35,663	10,597	1,178,793	(30,764)	1,148,029
減損損失	-	2,671	-	2,671	-	2,671
資本的支出	1,133,513	71,115	54,476	1,259,105	(40,859)	1,218,246

2006年3月期における、各区分に属する主要な製品の名称等は以下のとおりです。

電気事業：	卸電気事業、その他の電気事業
その他の事業：	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

2007年3月期より、事業区分を従来の「電気事業」及び「その他の事業」の2区分から、「電気事業」、「電力周辺関連事業」、「その他の事業」の3区分に変更しました。これは、区分開示した電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」の事業規模等を明確化し、開示情報の充実化を図ることにより、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めることとしたものです。各区分に属する主要な製品の名称等は以下のとおりです。

電気事業：	卸電気事業、その他の電気事業
電力周辺関連事業：	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス
その他の事業：	海外における発電投資事業、廃棄物発電、熱電併給システム事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

なお、2006年3月期の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

	百万円					
	2006					
	電気事業	電力周辺 関連事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	573,198	31,975	16,758	621,933	-	621,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,390	208,418	106	209,915	(209,915)	-
計	574,589	240,394	16,864	831,848	(209,915)	621,933
営業費用	487,531	226,976	16,484	730,992	(210,528)	520,464
営業利益	87,057	13,418	379	100,855	613	101,469
資産	1,935,719	121,696	22,797	2,080,213	(115,546)	1,964,667
減価償却費	134,747	3,415	92	138,255	(3,235)	135,019
減損損失	729	-	-	729	-	729
資本的支出	55,125	6,930	1,510	63,567	(2,705)	60,861

(2) 所在地別セグメント情報

2006年3月期、2007年3月期及び2008年3月期の本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(3) 海外売上高

2006年3月期、2007年3月期及び2008年3月期の海外売上高の合計は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しています。

22. 関連当事者との取引

2006年3月期、2007年3月期及び2008年3月期における関連当事者との取引は、記載すべき重要な取引はありません。

23. 企業結合等関係

2006年3月期、2007年3月期及び2008年3月期とも記載すべき重要なものではありません。

24. 特別目的会社関係

当社は、2001年9月に当社本店に係る土地及び建物を信託し、かかる信託により発生した信託受益権を特別目的会社に売却することにより不動産の証券化を実施致しました。当該証券化にあたり、特別目的会社として株式会社を利用しています。また、不動産証券化の内容は、一般的な不動産の証券化と同様です。

当社は、当該特別目的会社に対して匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金等を有しています。なお、当社は、2008年2月に当該特別目的会社から当該信託受益権を購入することを決定しており、2008年8月をもって当該受益権の譲渡が行われ、これに伴い、当該特別目的会社を営業者とする匿名組合は、約122億円(約121百万ドル)の利益が発生し、解散することとなる見込みです。当該解散に伴い、当該匿名組合の出資者である当社は、当該利益を匿名組合分配益として受領し、匿名組合出資金等については全てを回収する予定であることから、2008年3月末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しています。

2008年3月末において、取引残高のある特別目的会社は1社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は、19,326百万円(192,909千ドル)、負債総額は16,822百万円(167,909千ドル)です。なお、当該特別目的会社について、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は以下のとおりです。

	主な取引の金額又は 連結会計年度末残高		項目	主な損益	
	百万円	千ドル		百万円	千ドル
匿名組合出資金	1,000	9,981	分配益	352	3,513
匿名組合未収分配金	1,491	14,889			

(注) 匿名組合出資金及び匿名組合未収分配金は2008年3月末現在の残高を記載しています。また、当該匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上しています。

25. 重要な後発事象

(米国Birchwood Power Partners, L.P. 発電所の持分取得に伴う出資)

当社は北米事業の持株会社であるJ-POWER North America Holdings Co., Ltd.(当社100%出資)を通じて、米国バージニア州キングジョージ郡における石炭火力発電所の権益50%を段階的に取得する契約をGEエナジー・フィナンシャル・サービス社との間で2007年12月18日に締結致していますが、今般、同契約実行のため、J-POWER North America Holdings Co., Ltd.を通じてJ-POWER Birchwood, L.P.及びJ-POWER Birchwood Capital, L.P.他5社(いずれも2008年4月7日設立、当社持分100%)を設立するとともに、2008年4月24日にJ-POWER North America Holdings Co., Ltd.に対して60百万ドル(約60億円)の増資を行いました。

なお、本買収に伴い、2008年5月8日にJ-POWER Birchwood Capital, L.P.が80百万ドル(約80億円)のノンリコースローンを組成するとともに9.8百万ドル(約10億円)のノンリコースのL/C枠を設定しています。

発電所主要諸元は、微粉炭焚き火力発電所242MWで、発生電力はバージニアパワー社(Virginia Electric and Power Company)に販売され、主にバージニア州、ノースカロライナ州東北部に供給されています。

電源開発株式会社取締役会 御中

当監査法人は、電源開発株式会社及び連結子会社の2008年及び2007年3月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表ならびにこれらに関連する2008年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の2008年及び2007年3月31日現在の財政状態ならびに2008年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2008年3月31日終了年度の連結財務諸表における米ドル金額は便宜的に記載している。当監査法人の監査は、円金額から米ドル金額への換算も対象としており、この換算は注記1および2に記載された方法に基づいて行われているものと認める。

以 上

新日本監査法人

2008年6月27日

(注) 上記の監査報告書は、英文連結財務諸表に対して受領したReport of Independent Auditorsを翻訳したものであり、証券取引法、金融商品取引法もしくはその他の法令の規定に基づく監査証明ではありません。